

質問者



植田 喜晴 議員

## Q 国保・介護保険の低所得層の負担の軽減を

## A 松前町介護保険利用者負担補助事業を実施

**問** 参議院では貧困と格差を広げた弱肉強食の「構造改革」路線などに国民は「ノー」の審判を下した。この結果を真剣に受け止め、国には構造改革路線の撤回と国保税や、介護保険料の国民負担の軽減を求め、町は低所得者への負担の軽減、特に生活保護基準以下の収入世帯への減免対策を強く求めます。

**答** 白石町長

松前町では、低所得者に対する国保税の減額を規定しており7割、5割、2割の軽減を行っています。国保税の支払が困難になった方々に対しましては、申し出があれば、個々の事情を十分伺いながら納付相談に応じるとともに、今後個々に対応したいと考えています。

## 問 後期高齢者医療保険制度の新たな負担増と低い医療給付が心配

この制度は、75歳以上の全ての高齢者が加入を義務づけられ、死ぬまで保険料を取られ負担増と低い医療給付が心配されています。保険料を滞納したらどうなるのか。低所得者への保険料の減免は。入院がこれまでの半分に減り診察内容や受診回数の制限、年齢での差別診療などひどい制度であり改善を求めます。

## 答 広域連合と構成市町で協議

升田町民課長

75歳以上の方は現在加入しておられます国保などの医療保険から、後期高齢者医療広域連合へ移行することになり、現在加入しております国保税などの医療保険料にかわり、後期高齢者保険料を負担いただくことになりました。また社会保険の被



松前中学校体育館

## 問 公共施設の耐震診断と耐震化計画は

学校、幼稚園の耐震診断の実施状況と耐震化計画について、また他の公

共施設の方は、一定の減額措置が設けられております。具体的な取り扱いにつきましては今後広域連合と構成市町で協議になります。

## 答 危険度の高い建物から耐震化実施

栗田副町長

平成15年度から3年計画で第一次診断を行いました。その結果、危険性が高い建物が11棟、中程度の建物が8棟、危険性が低い建物が3棟という第一次診断の結果がありました。

平成18年度に松前中学校南校舎の2次診断と、松前中学校体育館の耐震度調査を実施しました。その結果危険度の高い松前中学校体育館を先に建てかえることとし、既に実施計画を行っており、耐震化計画としては、平成20年度から29年度までの10年間で計画期間とし、危険度の高い建物から優先的に耐震化を進めていきます。

## 問 防災行政無線 難聴の解消と緊急時対策

通報内容が聴き取りにくい箇所や地域があるとの声を多く聞く。いろいろな天候の下できめ細やかな調査をし改善を図るよう求めます。また緊急時の通報システムとして現在の方法で十分に機能するのかが検討を求めます。

## 答 来年度以降 デジタル方式に

中矢総務課長

今年度、防災行政無線の親局操作卓の入れ替え工事に伴い、デジタル方式に移行し、来年度以降、デジタル化に向けた屋外拡声子局の整備を計画的に順次進めていきます。

この他に「子供が放課後安心して過ごせる居場所づくり」についても取り上げました。